



平成 28 年 10 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社ジー・スリーホールディングス
代表者名 代表取締役兼最高管理責任者 長倉 統己
(コード：3647 東証第二部)
問合せ先 管理部次長 藤井 晃夫
(TEL：03-5439-6580)

子会社の異動（新設）及び新規事業の開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、子会社の異動（新設）及び新たな事業としてO&M（オペレーション&メンテナンス）事業を開始することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 子会社の設立理由及び新規事業開始の趣旨

当社は、事業子会社の株式を 100%保有し、グループ全体の経営戦略及び管理業務を担うとともに、事業部門として、エネルギー関連分野における投資効率を踏まえた資産運用の観点から、電力会社に対する売電事業及び未着工太陽光発電所の買取事業を行っております。

また、当社の連結子会社である株式会社エコ・ボンズ（以下、「エコ・ボンズ」という。）は、太陽光発電用地に加え、固定価格買取制度の適用を受けるための経済産業省による設備認定、及び電気事業法に規定する一般電気事業者（電力会社）からの許認可による発電事業者の権利（発電設備を電力会社の電力系統に接続する権利）を取得することで、用地及び認定・権利を原則不可分一体なものとして、太陽光発電所の運用会社（以下、「運用会社」という。）に売却あるいは賃貸を行い、併せて運用会社への太陽光発電事業のコンサルティング、また太陽光電池モジュール及び周辺機器等太陽光発電商材の販売を行うことをビジネスモデルとしております。

このたびの子会社の設立による新規事業の展開は、環境関連事業セグメントとして、当社が運営、またはエコ・ボンズが運用会社に売却あるいは賃貸する、再生エネルギー発電所について、稼働後 20 年間に渡り安定した発電事業を運営できるように、新設する株式会社エコ・テクノサービスが最新の技術と専門技術者によるオペレーション及びメンテナンス並びに障害対応事業を行うことで、当社グループの一層の収益向上を見込むものであります。

2. 開始する事業の概要

(1) 再生エネルギー発電設備のオペレーション及びメンテナンス並びに障害対応事業

① オペレーション

・遠隔からの管理・監視操作による運転レポートなど情報提供及び障害受付

- ② メンテナンス
 - ・遠隔からの点検及び保安規程に基づく月次・年次点検サービス
- ③ 障害対応
 - ・全国保守サービス拠点を整備した技術者による迅速な障害対応
- ④ その他
 - ・将来的にはセキュリティ分野への業務拡張を想定しております。

(2) 当該事業を担当する部門

当該事業は、新設する株式会社エコ・テクノサービスが担当いたします。

(3) 当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

当該事業の開始時点における、設立及び当面の事業活動にかかる投資額は、資本金 10 百万円（当社自己資金）の充当を想定しております。

3. 設立する子会社の概要

(1) 名称	株式会社エコ・テクノサービス	
(2) 所在地	東京都品川区東品川二丁目 3 番 14 号東京フロントテラス 20 階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 香藤紘一	
(4) 設立年月日	平成 28 年 11 月 1 日	
(5) 事業内容	再生エネルギー発電設備の O&M 事業 再生エネルギー関連電気工事 再生エネルギー関連アフターメンテナンス	
(6) 資本金	10 百万円	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ジー・スリーホールディングス 100%出資	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の 100%出資子会社であります。
	人的関係	当該会社の取締役 2 名のうち、1 名は第 6 期定時株主総会における当社取締役候補者並びにエコ・ボンズ代表取締役社長である香藤紘一が兼務いたします。また 1 名はエコ・ボンズ従業員である田名部充（電気工事士免許資格者）が転籍により就任いたします。
	取引関係	新設会社のため未定です。
	関連当事者への該当状況	同社は当社の連結子会社となります。

4. 日程

- (1) 取締役会決議日 平成 28 年 10 月 26 日
- (2) 会社設立日 平成 28 年 11 月 1 日（予定）
- (3) 事業開始日 平成 28 年 11 月 1 日（予定）

5. 今後の見通し

本件の子会社設立により、株式会社エコ・テクノサービスは平成 28 年 11 月 1 日をもって当社の連結子会社となります。

本件による平成 29 年 8 月期における当社連結業績への影響は精査中であり、具体的な見通しが確定いたしましたら、改めてお知らせいたします。

当社グループは、本件を通じて収益力を一層高めるとともに、再生可能エネルギーの利用促進、環境負荷低減への貢献等の観点から環境問題への取り組みを推進し、社会への貢献を図ってまいります。

以 上

(参考) 当期連結業績予想 (平成 28 年 10 月 13 日公表分) 及び前期連結実績

単位 百万円

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (平成 29 年 8 月期)	3,760	500	500	312
前期連結実績 (平成 28 年 8 月期)	2,760	299	272	253